

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3	大規模駐留軍用地跡地利用推進費		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)		
担当部課名	企画部 企画調整課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	駐留軍用地跡地の有効利用の推進 Ⅲ-8		
事業内容	普天間飛行場返還予定地をはじめとする駐留軍用地跡地等の利用推進を図るため、跡地利用計画の策定に係る調査等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	87,000	—	57,824		
		(b) 予算現額	87,000	—	57,824		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		87,000	—	57,824		
	B. 執行済額		83,501	—	53,070		
	うち交付金充当額		66,746	—	42,456		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		96.0%	—	91.8%		
予算の状況の説明		下記理由により委託料が不用となった。 ・入札残 ・委託業務項目の見直しによる減額改定					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況					
	跡地利用計画策定に係る調査業務の実施 ・普天間飛行場跡地利用計画策定調査 ・中南部都市圏駐留軍用地跡地と周辺市街地の整備に関する検討調査 ・返還跡地に係るまちづくりのあり方策定業務	目標	調査業務実施	調査業務実施			
		実績	調査業務実施	調査業務実施			
達成状況説明	・上記調査業務4件を民間コンサルタントに委託する形で実施。 ・普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けた中間的な成果として平成24年度に取りまとめた「中間とりまとめ」を踏まえ、跡地利用計画策定に向けてそれぞれの検討項目毎に内容及び手順を整理し、今後の取組みのロードマップとなる「行程計画」を策定。 ・プロモーションビデオ、パンフレットの作成や県民フォーラムの開催など、駐留軍用地跡地利用について県民等の気運醸成を図る取組みを実施。 ※調査報告書は沖縄県ホームページ(企画調整課)において公表 <a href="http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/atochi/atochi_top.html">http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/atochi/atochi_top.html</a>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値	24年度	25年度	26年度	目標値	
	①跡地利用計画策定のための行程計画の作成	目標	—	普天間飛行場跡地利用計画「中間とりまとめ」等策定	行程計画等策定	—	
	②基地跡地利用計画と整合を図った周辺市街地(西海岸地域等)開発の方向の提示 ③総合的な緑地の保全、創出及び地区計画に関する基本方針の策定、広域的な緑地及び地区計画に関する整備・保全の指針の策定	実績	—	普天間飛行場跡地利用計画「中間とりまとめ」等策定	行程計画等策定		—
進捗状況説明	・跡地利用計画策定に向けた調査の実施によって、跡地利用計画内容の具体化に繋がるなど、沖縄21世紀ビジョンにおける基本施策の推進に寄与している。 ・県民、地権者等にプロモーションビデオや県民フォーラム等で情報発信を行い、跡地利用の気運醸成を図ることにより、返還後の駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用のための課題解決に繋げていく。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けては、行程計画に基づく取り組みを着実に推進する必要がある、計画内容の具体化を図るための基地内の立ち入り調査の実施や国、県関係部局及び宜野湾市との連携が重要となる。</p> <p>②計画を策定するにあたっては、県民、地権者等との合意形成を図るとともに、社会情勢の変化や県民、地権者等のニーズを踏まえた検討が必要である。</p>	<p>①について 計画内容の具体化を図るためには、基地内立ち入り調査に向けた取組や関係部局と相互連携した継続的な推進体制を構築する必要がある。</p> <p>②について 地権者等の合意形成や県民の跡地利用への気運醸成に向けて、多様な跡地利用関係者を対象とした多角的なプロモーションを行う必要がある。</p>

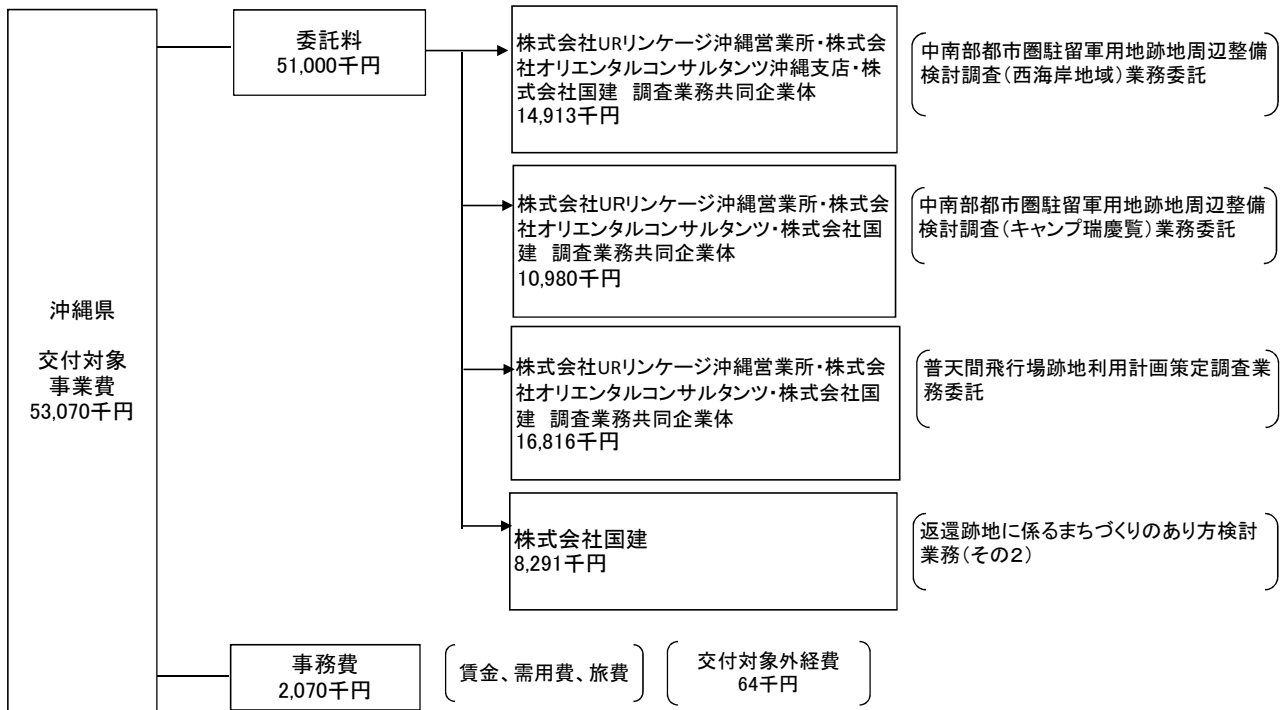
**今後の取り組み方針**

①について  
早期に跡地利用計画策定を行うため、跡地利用推進法に基づく基地内立ち入り調査のあっせん申請を行うとともに、沖縄県軍用地跡地利用促進連絡協議会(副知事及び関係部局長で構成)を効果的に活用し、全庁的な取組として相互連携を強化することで、計画内容の具体化に向けた取組を進める。

②について  
多様な跡地利用関係者を対象とし、それぞれのニーズに合わせたプロモーションを行うことで、県民全体の跡地利用への気運醸成を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
53,134	53,070	42,456	10,614	0	0	64



資金の流 れ、費 目 ・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	